平成25年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月12日

上場会社名　日本テレホン株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9425　URL　http://www.n-tel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役　社長　(氏名) 高　山　守　男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画部長　(氏名) 茶　谷　喜　晴　TEL 06-6881-6611

四半期報告書提出予定日　平成24年12月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第2四半期の業績(平成24年5月1日～平成24年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第2四半期	2,821	△12.1	△32	―	△28	―	△47	―
24年4月期第2四半期	3,211	2.6	20	―	25	―	13	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第2四半期	△1,382.24	―
24年4月期第2四半期	399.97	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期第2四半期	1,439	727	50.5	21,341.74
24年4月期	1,532	774	50.5	22,723.98

(参考) 自己資本　25年4月期第2四半期　727百万円　24年4月期　774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年4月期	―	0.00			
25年4月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 4月期の業績予想(平成24年 5月 1日～平成25年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,882	△8.2	5	△58.5	2	△90.4	35	471.9	1,039.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年4月期2Q	34,090 株	24年4月期	34,090 株
② 期末自己株式数	25年4月期2Q	― 株	24年4月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年4月期2Q	34,090 株	24年4月期2Q	34,090 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料） 4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
４．四半期財務諸表 …… 6
（１）四半期貸借対照表 …… 6
（２）四半期損益計算書 …… 8
第２四半期累計期間 …… 8
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 10
５．補足情報 …… 11
事業部門別売上高の状況 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間（平成24年５月１日から平成24年10月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかながら回復の動きがみられたものの、一方では、欧州の債務危機問題を背景とした世界景気の更なる下振れ懸念等、景気の先行きは依然として不透明で予断を許さない状況が続いております。

当社の属する通信業界におきましては、主力の移動体通信分野では市場がますます成熟化を迎える中、各移動体通信事業者による低廉な通信サービスの提供に加え、スマートフォンを中心とした新機種の導入と次世代の高速通信規格である「ＬＴＥ（注1）」の普及を通じ、顧客の獲得競争は一段と激しさを増す一方で、固定通信分野でのＦＴＴＨサービス等の光ファイバー回線を中心としたブロードバンドサービスの伸展と共に、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合等、サービス競争において新たな局面を迎えつつあります。

このような事業環境の中、主力の移動体通信関連事業におきましては、新たに関西圏において「専門ショップ」２店舗を設置し同店舗のみに認められた各種付加サービスへの加入促進等、窓口業務の取扱いを強化すると共に、引き続き経営効率と財務体質の改善に向け、店舗運営コスト等、一般管理費の削減の他、不採算店舗の閉鎖を始めとしたさまざまな施策を講じてまいりました。

同事業分野におきましては、各移動体通信事業者からのスマートフォンを中心とした新機種の相次ぐ導入や話題の超大型人気機種の発売に伴い、高額な端末機器を中心に需要が堅調に推移すると共に、一方の固定通信関連事業におきましても、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務が、大手インターネットプロバイダーとの協業が奏功したこと等により、両事業分野における売上高および新規加入実績は共に、比較的順調に推移してまいりました。

しかしながら、中古携帯電話機「エコたん（注2）」の販売を始めとするリユース事業におきましては、既存携帯電話の仕入れに相当する中古携帯電話機の確保において、仕入元チャネルの整備・拡充と合わせインターネットを利用したＷＥＢサイトでの買取機能の強化等、不断の努力を重ねてまいりましたが、商品の供給力が顧客の需要に追いつかず、また、フランチャイズ加盟店の新規加入獲得においても、新規加盟料での価格競争や商品不足を背景に当初の見込みを下回ったことにより、販売台数および売上高は共に厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第２四半期累計期間における経営成績は、固定通信関連事業においてはＦＴＴＨ等のブロードバンド回線の契約獲得は順調に推移したものの、主力の移動体通信関連事業における店舗数の減少、およびリユース事業における販売数量等の減少により売上高は 2,821百万円と前年同四半期の売上高 3,211百万円に比べ389百万円、12.1%の減少となりました。

また、営業損益につきましては、業績改善の見通しが立て難い首都圏と関西圏の「情報通信ショップ」４店舗を閉鎖し、収益体質の改善に努めてまいりましたが、市場競争の激化に伴う値引き施策や顧客還元型の販売促進施策の拡大と共に、スマートフォンの販売比率が上昇したことによる店頭業務負荷の増大とそれに伴う人件費等の販売コストの上昇により、営業損失 32百万円（前年同四半期は 20百万円の営業利益）となりました。

また、経常損益につきましては、営業外収益において営業支援金収入等が 5百万円あり、支払利息等の営業外費用 0百万円を差し引いた結果、経常損失 28百万円（前年同四半期は 25百万円の経常利益）となりました。

なお、四半期純損益につきましては、店舗が立地する市場環境が厳しさを増すなか、経営資源の効率的な再配分を企図し、「情報通信ショップ」４店舗について閉鎖を実施すると共に、関西圏の「専門ショップ」１店舗の移転増床に伴う固定資産除却損を計上したこと等により、賃貸借契約解約損 4百万円、固定資産除却損 7百万円、減損損失 4百万円の合計 16百万円の特別損失を計上し、税金費用等 2百万円を差し引いた結果、四半期純損失 47百万円（前年同四半期は 13百万円の四半期純利益）となりました。

（注1）「ＬＴＥ」とは、3.9Gと呼ばれる次世代携帯電話の通信規格の一つであり、“長期的進化”を意味する英語「Long Term Evolution」の略称であります。

（注2）「エコたん」とは、２次利用で環境にやさしい「エコロジー端末（たんまつ）」、安価で経済的な「エコノミー端末（たんまつ）」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントでありますが、業績の状況を事業部門別に記載しております。

(移動体通信関連事業)

当第２四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、各移動体通信事業者からのスマートフォンを中心とした新機種の相次ぐ導入や、話題の超大型人気機種の発売に伴い、これらの高額な端末機器を中心に需要は堅調に推移してまいりましたが、一方では、市場競争の激化に伴う値引き施策や顧客還元型の販売促進施策の拡大と共に、スマートフォンの販売比率が上昇したことによる店頭業務負荷の増大とそれに伴う人件費等の販売コストの上昇も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、主力の移動体通信関連事業におきましては、新たに関西圏において「専門ショップ」２店舗を設置し同店舗のみに認められた各種付加サービスへの加入促進等、窓口業務の取扱いを強化すると共に、引き続き経営効率と財務体質の改善に向け、店舗運営コスト等、一般管理費の削減の他、首都圏と関西圏における不採算店舗４店舗の閉鎖を始めとしたさまざまな施策を講じてまいりました。

この結果、移動体通信関連事業における店舗数は、前年同四半期末の29店舗から24店舗へと営業拠点数が減少したこと等も加わり、売上高は 2,611百万円（販売台数37,343台）と前年同四半期における売上高 2,985百万円（販売台数 47,195台）に比べ 374百万円（販売台数 9,852台減）減少、率にして 12.5%（販売台数 20.9%減）の減少となりました。

(固定通信関連事業)

当第２四半期累計期間における固定通信関連事業におきましては、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得に向け、大手インターネットプロバイダーとの協業を通じて、新たな顧客の開拓と共に、同事業における売上とコストのバランスに配慮した運営に努めてまいりました。

この結果、これらの施策が奏功し、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は 47百万円（契約数 2,487件）と前年同四半期における売上高 17百万円（契約数 865件）に比べ 29百万円（契約数 1,622件増）増加、率にして 163.0%（契約数 187.5%増）の増加となりました。

一方、ＡＤＳＬ付き電話加入権のセット販売につきましては、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスの普及と共に需要は低下し、家電量販店を始めとする取次店およびインターネットによるＷＥＢ販売が減少したことにより、売上高は 9百万円（販売回線数 869回線）と前年同四半期における売上高 16百万円（販売回線数 1,393回線）に比べ 7百万円（販売回線数 524回線減）減少、率にして 45.1%（販売回線数 37.6%減）の減少となりました。

この結果、固定通信関連事業全体での売上高は、56百万円と前年同四半期における売上高 34百万円に比べ 21百万円、62.0%の増加となりました。

(その他の事業)

当第２四半期累計期間におけるその他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、自社保有の中古携帯電話機等を取扱う「イーブーム.WEB（http://www.e-booom.com）」や、自社およびフランチャイズ加盟店向けの中古携帯電話機専門サイト「エコたん.jp（http://www.ecotan.jp）」の他、大手の価格比較サイトとの協業等を通じて、インターネット上での販売および仕入チャネルの整備と強化に注力してまいりました。

また、同事業の主力であるフランチャイズ加盟店の募集におきましては、大手レンタル事業者との連携を通じて同事業の推進を行う一方で、多種多様な業種からの新たなフランチャイズ加盟店の発掘を目指し、国内各地における事業説明会の開催等、各種の訴求手段を通じた積極的なＰＲ活動を実施してまいりました。

しかしながら、同事業におきましては、既存携帯電話の仕入れに相当する中古携帯電話機の確保において、仕入元チャネルの整備・拡充と合わせインターネットを利用したＷＥＢサイトでの買取機能の強化等、不断の努力を重ねてまいりましたが、商品の供給力が顧客の需要に追いつかず、また、フランチャイズ加盟店の新規加入獲得においても、新規加盟料での価格競争や商品不足を背景に当初の見込みを下回ったことにより、販売台数および売上高共に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業分野におきましては、中古携帯電話機の商品不足に加え、フランチャイズ加盟店への新規加入に伴う加盟店手数料収入や同店舗への卸売販売の減少により、当第２四半期累計期間の売上高は 133百万円（販売台数 9,666台）と前年同四半期におけるリユース事業分野全体での売上高 169百万円（販売台数 12,254台）に比べ 35百万円（販売台数 2,588台減）減少、率にして 21.1%（販売台数 21.1%減）の減少となり、その他の事業全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードの他、携帯アクセサリー商品の販売収入を加え、売上高は 153百万円と前年同四半期における売上高 191百万円に比べ 37百万円、19.5%の減少となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

① 流動資産

当第２四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて 15百万円減少し、851百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 35百万円、商品が 7百万円増加し、売掛金が 32百万円、未収入金が 23百万円、前払費用が 2百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第２四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて 77百万円減少し、588百万円となりました。これは主に、差入保証金が 62百万円、有形固定資産が 12百万円、無形固定資産が 2百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第２四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて 36百万円減少し、585百万円となりました。これは主に、買掛金が 64百万円、リース債務が 1百万円増加し、短期借入金が 30百万円、未払消費税等が 19百万円、賞与引当金が 17百万円、1年内償還予定の社債が 10百万円、未払費用が 9百万円、前受収益が 5百万円、未払金が 4百万円、未払法人税等が 3百万円、短期解約返戻引当金が 1百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第２四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて 9百万円減少し、126百万円となりました。これは主に、リース債務が 3百万円増加し、長期預り保証金が 10百万円、資産除去債務が 2百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第２四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて 47百万円減少し、727百万円となりました。これは、利益剰余金が 47百万円減少したことによるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成24年12月７日付け「平成２５年４月期第２四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、主力事業である移動体通信関連事業において、今後もスマートフォンを中心とした新機種の導入が予定され、安定した商品供給を前提に需要は堅調に推移するものと予測されるものの、市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社といたしましては、このような市場環境を鑑み、主力の移動体通信関連事業におきましては、顧客ニーズが高く今後も成長が見込まれるスマートフォンやデータ通信端末機器の販売を中心としたモバイル・ブロードバンドへの取組みに注力しつつ、投資効率の観点から既存店舗の移転増床や不採算店舗の閉鎖統合を始め、かかる市場環境の変化に対し機敏に対応した店舗政策を実施することにより、経営効率と収益力の改善を図ってまいります。

また、中古携帯電話機の取扱いを始めとしたリユース事業におきましては、販売価格において低価格帯の中古商品からスマートフォン等の高価格帯の中古商品へと需要は確実に変化しつつあり、販売数量は当初の予想を下回る見込みであるものの１台当りの販売単価は上昇傾向にあります。

今後も引き続き、同事業の重要な要素である中古携帯電話機の在庫確保について、新規や既存の協業先企業との連携を強化しつつ、合わせて訴求効果の高い自社およびフランチャイズ加盟店向けＷＥＢサイトの整備・拡充等、ＷＥＢサイトを強化することにより、継続的かつ安定的な端末機器の供給元の開拓を図ってまいります。

上記に記載の事項を踏まえ、通期業績の見通しにつきましては、売上高において、前回発表予想5,717百万円に対し今回発表予想5,882百万円（2.9%の増加）に修正をいたします。

なお、営業損益および経常損益につきましては、今後の市場環境を鑑み、営業利益 5百万円（前回発表予想は43百万円の営業利益）、経常利益 2百万円（前回発表予想は 42百万円の経常利益）にそれぞれ修正をいたします。

また、当期純利益につきましては、平成24年12月７日付けにて公表の「役員退職慰労金受給権の放棄に伴う特別利益の発生に関するお知らせ」に記載のとおり、役員退職慰労金債務免除益 58百万円を平成25年４月期 第３四半期において計上する見込みであるため、当期純利益 35百万円（前回発表予想は 34百万円の当期純利益）にそれぞれ修正をしております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年５月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成24年４月期を除き、平成20年４月期から平成23年４月期までの４期間に亘り、継続的な営業損失、経常損失、当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を解消すべく、主力の移動体通信関連事業におきましては、引き続き顧客ニーズが高いスマートフォンや高機能データ通信端末機器を始めとしたモバイル・ブロードバンド製品を中心とした販売活動に注力してまいります。

また、当社直営の各移動体通信事業者ブランドによる「専門ショップ」においては、新規・機種変更に伴う端末機器の販売はもとより、各種付加サービス等の窓口業務や各種スマートフォン向けアクセサリーの販売等、関連する周辺ビジネスへの積極的な関与を通じ、新たな収益基盤の確保と収益構造の改善に努めると共に、これらの方針に合わせ店舗政策の面におきましては、経営効率の観点から既存店舗の市場環境や立地条件等を厳しく精査し、出店地域や店舗物件の移転の他、不採算と判断される店舗につきましては、閉鎖や統合の措置を積極的に講じてまいります。

一方、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとしたリユース事業におきましては、中古携帯電話機等、商品の確保に苦慮しつつも事業は比較的順調に進展しております。

今後も自社およびフランチャイズ加盟店向けのＷＥＢサイト等、インターネットを利用した販売チャネルの整備はもとより、同事業の重要な要素である中古携帯電話機の在庫確保について、協業先との連携を強化しつつ、訴求効果の高いインターネットＷＥＢサイト等により、継続的かつ安定的な端末機器の供給元を開拓してまいります。

また、フランチャイズ加盟店の獲得におきましては、大手レンタル事業者との連携を強化することで中古携帯電話機等の取扱量の確保を図りつつ、多種多様な業種からの新たなフランチャイズ加盟店の発掘に向け、事業説明会等を通じ新規加盟企業の獲得に努めてまいります。

なお、財務面におきましては、当第２四半期会計期間末において、一年内償還予定の無担保社債が 10百万円となっており、第１四半期会計期間末に取引金融機関より増加運転資金として新たに調達を行いました短期借入金35百万円につきましては、約定返済により全てを返済いたしました。

今後の運転資金、並びに平成25年3月に償還期日を迎える社債10百万円の償還資金につきましては、引き続き不採算店舗の閉鎖に伴う敷金・保証金の返還資金と自己資金を充当する予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、主力移動体通信関連事業と共に、中古携帯電話機市場における先駆者としての自覚を持って、中古携帯電話機の取扱いを強化することにより、収益力および財務体質の改善、並びに経営の安定化に向けた努力を継続し、当該事象の解消に向けた対応を行ってまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載をしておりません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年４月30日）	当第２四半期会計期間 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,168	90,323
売掛金	556,014	523,858
商品	182,244	190,120
貯蔵品	5,642	5,010
前払費用	34,253	32,109
未収入金	32,902	9,652
その他	458	394
流動資産合計	866,684	851,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	209,717	185,816
減価償却累計額	△126,182	△112,130
建物（純額）	83,535	73,685
工具、器具及び備品	248,191	173,077
減価償却累計額	△217,404	△149,718
工具、器具及び備品（純額）	30,787	23,359
リース資産	5,886	10,854
減価償却累計額	△1,471	△2,142
リース資産（純額）	4,414	8,711
有形固定資産合計	118,737	105,755
無形固定資産		
商標権	374	315
ソフトウエア	14,936	12,225
電話加入権	11,664	11,664
無形固定資産合計	26,974	24,205
投資その他の資産		
出資金	250	230
破産更生債権等	2,471	2,471
長期前払費用	9,386	10,046
差入保証金	510,027	447,708
保険積立金	242	242
貸倒引当金	△2,471	△2,471
投資その他の資産合計	519,906	458,227
固定資産合計	665,618	588,188
繰延資産		
社債発行費	259	103
繰延資産合計	259	103
資産合計	1,532,562	1,439,761

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年４月30日)	当第２四半期会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,384	406,528
短期借入金	30,597	―
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	1,236	2,279
未払金	28,536	24,490
未払費用	50,672	40,781
未払法人税等	8,729	5,665
未払消費税等	27,513	8,461
前受金	36	37
前受収益	8,162	2,596
預り金	81,005	81,350
賞与引当金	17,900	―
短期解約返戻引当金	5,162	3,551
流動負債合計	621,936	585,741
固定負債		
リース債務	3,399	6,867
繰延税金負債	3,306	3,250
退職給付引当金	34,913	35,608
資産除去債務	24,363	21,640
長期未払金	58,764	58,764
長期預り保証金	10,800	―
その他	418	350
固定負債合計	135,965	126,480
負債合計	757,902	712,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金	304,925	304,925
利益剰余金	△164,993	△212,114
株主資本合計	774,660	727,539
純資産合計	774,660	727,539
負債純資産合計	1,532,562	1,439,761

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年５月１日 至　平成23年10月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日）
売上高	3,211,347	2,821,611
売上原価	2,403,369	2,082,159
売上総利益	807,977	739,452
販売費及び一般管理費	787,024	771,980
営業利益又は営業損失（△）	20,952	△32,528
営業外収益		
受取利息	16	8
営業支援金収入	4,134	3,173
その他	3,000	2,110
営業外収益合計	7,151	5,292
営業外費用		
支払利息	1,515	210
社債利息	216	104
社債発行費償却	155	155
支払保証料	166	79
その他	493	383
営業外費用合計	2,547	933
経常利益又は経常損失（△）	25,557	△28,169
特別利益		
店舗譲渡益	11,382	－
特別利益合計	11,382	－
特別損失		
固定資産除却損	1,071	7,871
減損損失	1,560	4,643
賃貸借契約解約損	2,389	4,129
退職給付制度改定損	16,170	－
特別損失合計	21,192	16,644
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	15,746	△44,813
法人税、住民税及び事業税	2,443	2,362
法人税等調整額	△332	△55
四半期純利益又は四半期純損失（△）	13,635	△47,120

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年５月１日 至　平成23年10月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	15,746	△44,813
減価償却費	23,621	18,224
減損損失	1,560	4,643
店舗譲渡損益（△は益）	△11,382	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,847	△17,900
短期解約返戻引当金の増減額（△は減少）	268	△1,611
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,861	694
受取利息及び受取配当金	△16	△8
支払利息及び社債利息	1,731	314
固定資産除却損	1,071	7,871
売上債権の増減額（△は増加）	101,017	32,155
たな卸資産の増減額（△は増加）	69,391	△7,244
仕入債務の増減額（△は減少）	△125,731	64,143
その他	△70,929	△36,701
小計	30,058	19,768
利息及び配当金の受取額	16	8
利息の支払額	△1,540	△315
法人税等の支払額	△5,235	△5,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,299	14,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,641	△6,373
店舗譲渡による収入	46,848	―
資産除去債務の履行に伴う支出額	△1,387	△4,452
差入保証金の差入による支出	△4,282	△13,079
差入保証金の回収による収入	22,959	85,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,497	62,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△56,479	△30,597
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△618	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,097	△41,301
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,699	35,155
現金及び現金同等物の期首残高	165,078	55,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	181,778	90,323

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報等

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（７）重要な後発事象

当社は、平成16年７月29日開催の第16期定時株主総会における第6号議案として、「取締役および監査役に対し退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金贈呈の件」として議案の承認可決を受けており、その支給時期について取締役は取締役会、監査役は監査役会に委ねられておりますが、平成24年12月７日付で、受給対象の全取締役より役員退職慰労金受給権放棄の申し出を受け、平成24年12月11日開催の取締役会においてこれを受諾いたしました。

これに伴い、平成25年４月期第３四半期会計期間において、役員退職慰労金債務免除益 58,764千円を特別利益として計上いたします。

５．補足情報

事業部門別売上高の状況

区　　分	前期　平成24年４月期		当期　平成25年４月期		前年同期比
	前 第２四半期 累計期間		当 第２四半期 累計期間		
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	百万円	%	百万円	%	%
①通信機器販売	1,357	42.3	1,384	49.1	1.9
②受取手数料収入	1,627	50.7	1,227	43.5	△24.6
小　計	2,985	93.0	2,611	92.6	△12.5
(2) 固定通信関連事業					
①電話加入権販売	7	0.2	4	0.2	△33.7
②受取手数料収入	27	0.9	51	1.8	87.8
小　計	34	1.1	56	2.0	62.0
(3) その他の事業					
①リユース事業分野	169	5.2	133	4.7	△21.1
②その他の商品売上高	9	0.3	11	0.4	22.2
③その他の手数料収入	12	0.4	9	0.3	△27.1
小　計	191	5.9	153	5.4	△19.5
売 上 合 計	3,211	100.0	2,821	100.0	△12.1